

# 中野区の財政状況をお知らせします

財政担当／7階 ☎(3228)8813 FAX(3228)5476

## 令和6年度 決算のあらまし

一般会計は歳入・歳出ともに130億円以上減少

翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は32億円の黒字になりました。  
法律に基づき算定した健全化判断比率で見ても「健全」と言える状態でした。

### ①各会計別決算額

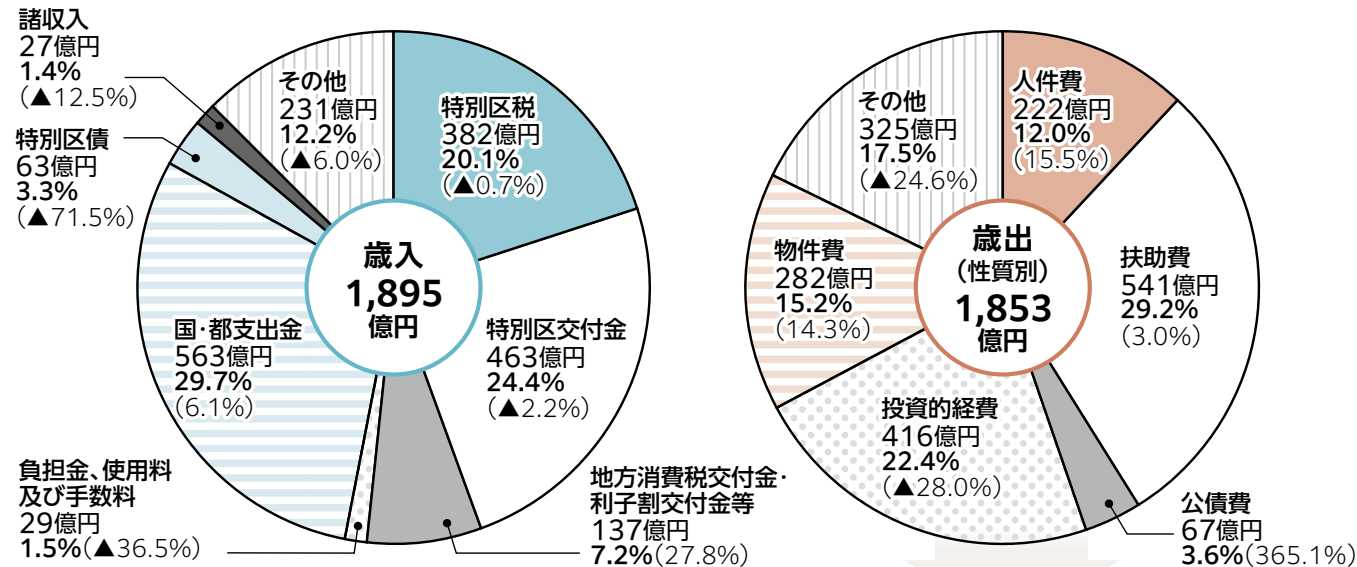
☆百万円単位で端数を四捨五入

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,894億7,100万円	1,852億5,300万円	42億1,800万円
用地特別会計	11億500万円	11億500万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	338億8,800万円	335億6,500万円	3億2,200万円
後期高齢者医療特別会計	83億2,900万円	82億6,700万円	6,200万円
介護保険特別会計	257億2,000万円	253億1,600万円	4億400万円

☆介護保険の運営状況の概要は9ページをご覧ください。なお、国民健康保険の運営状況の概要は次号(12月5日号)でお知らせする予定です

### ②一般会計

☆億円単位で端数を四捨五入。パーセントは構成比、カッコ内は対前年度増減率



### ③特別区債・基金 (普通会計※)

(※)普通会計＝一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費などを除いた、総務省の定める基準による統計上の会計方式

項目	令和6年度末	令和5年度末
特別区債	365億円	360億円
基金	754億円	799億円

☆基金には介護給付費準備基金は含まれません

#### 貯金が借金の2倍

特別区債は、いわゆる借金に、基金は、貯金に当たるものです。

区の普通会計の現在残高は、上表のとおりで、基金が昨年度末より46億円減りました。



区は「中野区財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。

今号では、令和6年度決算のあらましと令和7年度上半期の財政状況(予算執行状況など)についてお知らせします。

詳しくは、区HP、または区民活動センター、図書館、区役所1階区政資料センターにある「令和6年度主要施策の成果(決算説明資料)」 「中野区の財政白書(令和6年度決算の状況)」をご覧ください。

☆記事中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、合計額などの数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります

## 中野区土地開発公社の 事業実績

☆百万円単位で端数を四捨五入

### 用地の取得

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地及び街路用地を取得しました(面積1,440㎡、取得額27億4,100万円)。

### 用地の処分

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地及び街路用地を中野区に売却しました(面積524㎡、処分額30億200万円)。

### 借入金残高(3月末現在)

- 中野区から17億3,200万円
- 金融機関から46億2,000万円

## 平和基金の運用状況と平和事業を お知らせします

平和・人権・男女共同参画係／7階  
☎(3228)8229 FAX(3228)5476

### 平和基金の運用収益 256,213円

この基金は、平和に関する事業を安定的・継続的に行えるよう、必要な財源を確保する目的で設けたものです。  
令和6年度の収益は256,213円でした。

### 平和事業経費支出 213万円

令和6年度も引き続き、基金を取り崩して平和事業を運営しています。

平和のつどいなど=113万円、平和の旅=157万円、  
平和資料展示室運営など=8万円

☆平和事業は、ふるさと納税の一部も活用しています

## 財務書類の概要

区は、貸借対照表などの財務書類を作成し、区の財政全体の状況を明らかにしています。  
令和6年度の一般会計と用地特別会計を合算した財務書類の一部を抜粋してお知らせします。

### (1)貸借対照表

会計年度末時点における区の財政状態を明らかにしたものです。  
資産の額は、負債と純資産の合計額に一致します。

資産の部		負債の部	
固定資産	6,124	固定負債	453
有形固定資産 (土地や建物など)	5,713	地方債	328
無形固定資産 (ソフトウェアなど)	11	退職手当引当金	125
投資その他の資産 (出資金など)	399	流動負債(1年以内に返済期限が到来する負債など)	97
流動資産	505	1年内償還予定地方債	37
現金預金	90	賞与等引当金	11
基金	402	預り金・未払金	48
未収金等	12	純資産の部	
資産合計	6,629	純資産	6,079
		負債及び純資産合計	6,629

### (2)行政コスト計算書

一会計期間中の区の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。純行政コストを税収等の財源で賄っています。

(単位:億円)	
経常費用 ①	1,491
人件費(職員給与費など)	220
物件費等(消耗品費、委託料など)	441
その他の業務費用	16
移転費用(補助金、生活保護などの社会保障給付)	815
経常収益 ②	53
純経常行政コスト A = ① - ②	1,438
臨時損失 ③	9
臨時利益 ④	10
純行政コスト B = A + ③ - ④	1,436